

## 12. 世帯の種類別世帯数と普通世帯の世帯主の産業

ここでいう普通世帯とは住居と生計をともにしている人の集り、または1戸をかまえて住んでいる単身者をいい、普通世帯以外の世帯で単身で下宿または間借りしている人、単身者用の寄宿舍や寮の寄宿人、病院の入院患者等の集りは準世帯とよんでいる。

普通世帯の1世帯当たり世帯人員は4人が最も多く、いわゆる夫婦と子供2人の家族構成が多く、ついで夫婦と子供2人と老人1人と思われる世帯が多くなっている。なお、平均1世帯当たり世帯人員は、4.77人で全国の4.56人より若干高い。しかし全般的に小人数世帯が増加し、多人数世帯が減少し、世帯の細分化の傾向がうかがえる。

昭和35年10月1日現在

世帯の種類 世帯人員	世帯数		普通世帯の 世帯主の産業	普通世帯数 世帯人員	
	普通世帯	準世帯		世帯数	世帯人員
普通世帯	469 791	—	総数	469 791	2 241 061
			世帯主が就業者	425 019	2 065 006
1人	22 120	—			
2	51 353	—			
3	68 814	—	農業、狩猟業 林業、水産養殖業	143 489 770 17 564	823 687 3 450 92 960
4	83 312	—			
5	79 827	—			
6	66 218	—	鉱建業 建設業	1 182 27 241 67 061	5 213 122 328 289 451
7	46 720	—			
8	27 180	—			
9	13 628	—	卸売業、小売業 金融、保険、不動産業 運輸通信業	62 831 7 997 28 540	284 182 32 340 127 713
10	6 368	—			
11人以上	4 251	—	電気、ガス、水道業 サービス業 公務業務 分類不能の産業	2 766 47 541 17 990 47	12 235 196 241 74 979 227
準世帯	—	13 843	世帯主が失業者	1 636	6 215
1世帯当り人員	4.77人	4.70人	世帯主が非労働力	43 038	169 419

統計課調 注) 総数には労働力状態不詳および14才以下の世帯主を含む。